



今週の投資戦略 (1/10-13)

米国指標もわが国企業決算も

2023年1月9日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 企業決算 (9-11 月期) — 小売りはまちまち? 機械は減速?
- 1月10日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言—インフレ対策に変化なし?
- 1月12日、12月の景気ウォッチャー調査 — 先行き 45.1 とほぼ変化なし?
- 1月12日、12月の米消費者物価指数 (CPI) — 前年比+6.5%、コアも+5.7%に?
- 1月13日、日米首脳会談 (ワシントン) — 日米防衛協力強化へ

株式市場見通し

2023年が始まって3営業日だけだが、今年も米国の経済指標に踊らされている。日本円は対米ドル4円動く中で乱高下した。米国の12月雇用統計で平均時給が予想の前年比+5.0%を大きく下回る+4.6%となったことで、米国の長期金利は先週0.31%も急低下した。そのため金曜日のニューヨーク市場で円高に反転した。わが国の株式市場は木曜日まで続落したが、金曜日には円安基調が安心材料となって反発した。先週金曜日の米国株式市場は全面高となり、休み明けの今週火曜日のわが国の株式市場にも買い意欲が戻りそうだ。ただし、火曜日にパウエルFRB議長発言や木曜日に米国CPIの発表などがあるので、為替、金利、株式相場が振り回されることになるだろう。

わが国では年末年始を挟んで小売企業が9-11月期決算を発表中だ。昨年末発表のニトリホールディングス(9843)の3Q決算は14.6%営業減益だったが、株価はそれほど下落しないで、むしろ円高への反転で企業業績も増益に転じることに期待しているようだ。先週末発表の良品計画(7453)の決算は55.0%営業減益とアナリスト・投資家を驚かせた。為替予約を20%分取らなかつたことを主因としているが、中国での大幅な在庫処分はこれからだ。業績予想を変更していないが、計画達成は厳しいだろう。

今週の発表で最も注目されるのはファーストリテイリング(9983)だ。これまで中国を除く海外事業の好調さに加え、国内の売り上げも堅調だったので、好決算が期待されている。アナリストの営業利益の予想は前年同期比12.6%増だが、それ以上の増益も期待できよう。一方、機械では安川電機(6506)の3Q営業利益が前年比17.7%増になるとアナリストは期待している。この期間、中国の経済環境が厳しかったので、はたしてどうか。ただ、ゼロコロナ撤回で今後の回復を期待することになるだろう。

最後に、この連休中に報じられたエーザイ(4523)とバイオジェン(米医薬品開発)が共同開発した早期アルツハイマー治療薬レカネマブをFDA(米国食品医薬品局)が迅速承認したことが大きく報じられている。火曜日はわが国の市場で大商いが予想される。ただし、2年半前に早期承認されると見込んで買った人たちの売り圧力も大きいだろう。その後、その後効果を疑問視する医師も多く、承認は難しいと見込まれたので、株価は一時高値から6割下落した。現在は高値から36%安まで戻している。金曜日の米国預託証券(ADR)では株価は3.7%高、バイオジェンの株価も2.8%高に止まった。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。